



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 7日

上 場 会 社 名 荒川化学工業株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 4968
(URL <http://www.arakawachem.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 末村 長弘
問合せ先責任者 取締役経理部長 山中 勝之

TEL (06) 6209 - 8500

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 7日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	27,001	6.4	1,109	34.5	1,261	29.9
16年 9月中間期	25,389	18.3	1,693	33.8	1,800	28.3
17年 3月期	51,470		3,001		3,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	732	24.7	46.38		-	
16年 9月中間期	972	19.1	61.58		-	
17年 3月期	1,826		113.33		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 23百万円 16年 9月中間期 29百万円 17年 3月期 38百万円
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 15,787,116株 16年 9月中間期 15,787,171株 17年 3月期 15,787,163株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	56,724		31,611		55.7	2,002.35		
16年 9月中間期	52,850		29,421		55.7	1,863.66		
17年 3月期	54,640		30,330		55.5	1,919.12		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 15,787,116株 16年 9月中間期 15,787,171株 17年 3月期 15,787,116株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	983		2,476		475		4,300	
16年 9月中間期	1,982		1,078		364		5,477	
17年 3月期	2,975		1,885		832		5,175	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	54,600		2,450		1,220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円91銭

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

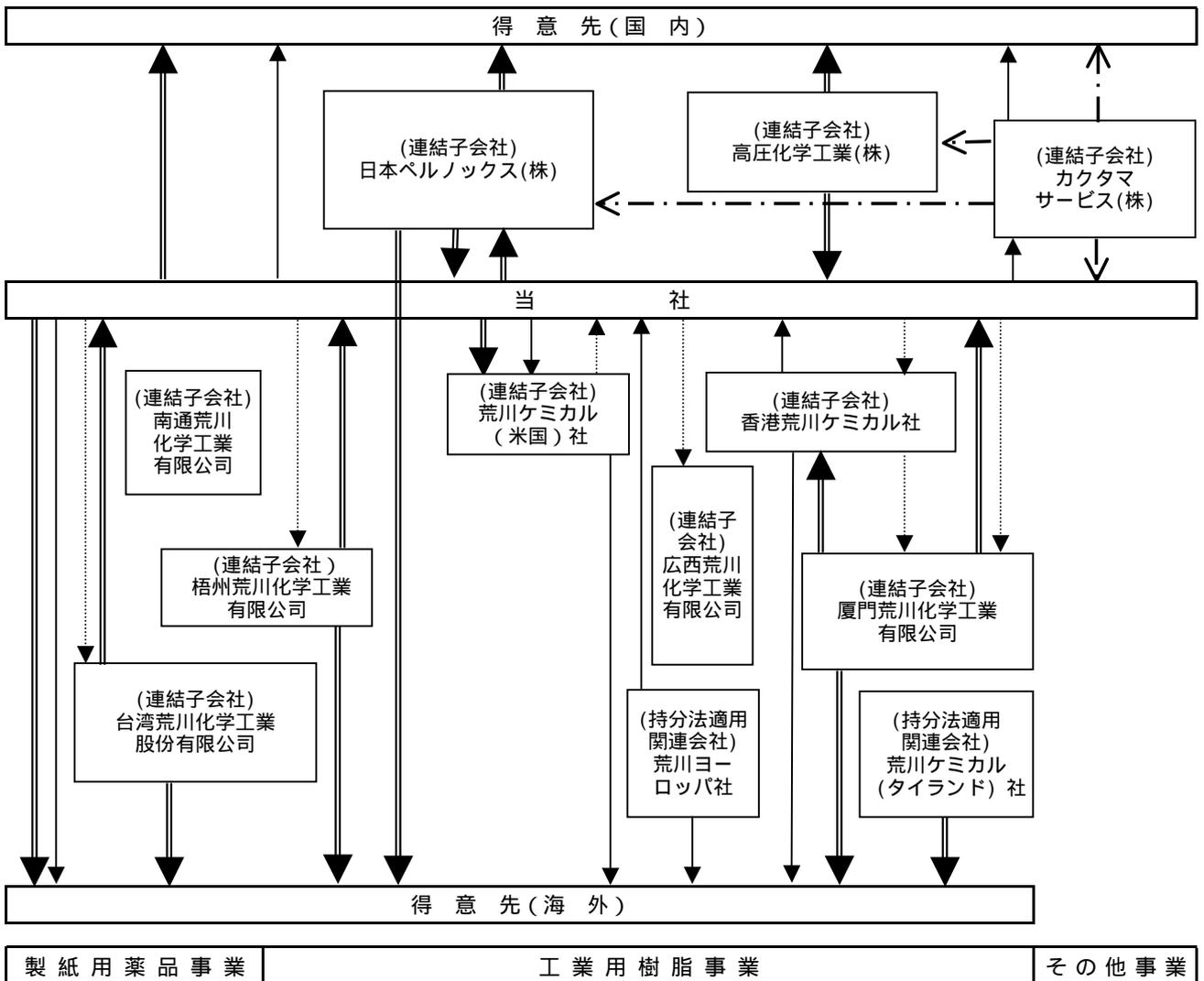
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、高压化学工業(株)、日本ペルノックス(株)、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製紙用薬品事業	工業用樹脂事業	その他事業
---------	---------	-------

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ——▶ 製品 —▶ 商品▶ 原材料 - - -▶ 損害保険契約、機器リース契約等 | <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社 10社 非連結子会社で持分法非適用会社 1社 関連会社で持分法適用会社 2社 関連会社で持分法非適用会社 2社 |
|---|--|

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、創業以来の「本業を重視した経営」、「個性を活かす経営」を念頭におき、スペシャリティー・ケミカル・パートナーとして、株主、顧客、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内はもとより、海外を含めた生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護などの社会的責任を果すことに努め、事業の発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努める所存であります。

これらの方針に基づき、当中間期の配当は1株当たり10円とし、期末配当の10円と合わせて年間配当20円を予定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針および価値基準を明確なものとする中期5ヵ年経営計画を平成15年4月からスタートしております。

本経営計画では、将来に向けた継続的な発展を目指し、取り組むべき基本方針として次の4つの項目を掲げております。

(1) 既存事業の再構築

徹底した低コスト体質への変革と継続的な発展を可能とするための安定した収益の確保を目指し、事業部門ごとの事業の見直しや徹底したコストダウンを推進してまいります。

(2) 新規事業の創生

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、これまで育んできた新規分野のさらなる発展と将来の新たな展開を可能とする新規事業の創生を推進してまいります。

(3) 国際展開

これまで進めてきた国際展開のさらなる発展を目指し、荒川化学グループとしてアジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進してまいります。

(4) 新たな経営の仕組みの構築

上記の基本方針を達成するために、責任と権限を明確にし、顧客ニーズの変化に俊敏な対応を可能とするため、営業と研究部門を機能別組織から事業別組織

へ再編し、機能別最適から事業別最適の経営を目指してまいります。これにもない、人事評価制度の見直し、経営インフラの高度化および業務改革を推進し、企業価値の増大をはかってまいります。

これらの基本方針に沿って事業部門ごとに事業の方向性と課題を明確にし、全社一丸となって課題の解決に取り組み、顧客から信頼され、社員一人ひとりが会社の仕事や自分の将来に夢を持ち、それを果せる企業としての変革を目指してまいります。

中期5ヵ年経営計画の経営目標としては、これまでに各施策を前倒しで取り組み、平成16年5月に新たに上方修正した目標（平成20年3月期の売上高570億円、経常利益40億円、当期純利益22億円）を設定し、その達成に取り組んでおります。

4. 会社の対処すべき課題

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけでなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

(1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

(2) 新規事業

大阪、筑波研究所において幅広い分野を対象に進めてきた新規事業の探索段階から本格的な事業の立ち上げに向け、新規事業の営業部門と研究部門を、電子機材事業部、ファインケミカル事業部（平成17年4月1日付にて両事業部を機能材料事業部として統合）および新事業企画開発部に再編しました。次世代に向けた新たな事業の確立のため、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大、新素材の市場拡大および次期新規事業の探索に取り組んでおります。

(3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

(4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。

なお、中期5ヵ年経営計画はスタートより2年半が経過いたしました。これまでの主な進捗内容は、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、ファインケミカルなどに代表される機能材料事業をより効率的かつ機能的に拡大させるべく、電子機材事業部とファインケミカル事業部を統合し、機能材料事業部を新設いたしました。平成15年よりグループに加えた日本ペルソックスや、高圧化学工業をはじめとする関係会社との連携を更に強化し、電子材料関連分野の事業拡大を加速させてまいります。なお、高圧化学工業では、平成16年5月に新設したファインケミカル製品製造設備が旺盛な需要に支えられフル稼働の状態が続いていることから、さらなる事業拡大のため設備の増設を決定し、平成18年3月からの生産開始を予定しております。

国際事業では、成長著しい中国市場において積極的な市場開拓を進めております。製紙用薬品の新たな生産拠点として南通荒川化学工業を、ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として広西荒川化学工業を設立し、ともに平成17年11月からの生産開始を予定しております。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めております。それらを強力に推進するとともに、関係会社を含むグループ全体の運営を強化するための機構改革も実施しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先し、経営の監督と執行の分離を意識した体制としております。

意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかり、取締役会が選任した執行役員がグループ力強化の業務を執行しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役（非常勤）2名、監査役（常勤）2名で構成されております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室により、定期的および随時必要な内部監査を実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、平成17年7月に取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置しました。法令遵守はもちろんのこと、倫理の遵守、リスクマネジメントの観点を広く視野に入れた活動を強化し、これまで以上のコンプライアンスの確保に努めてまいります。

法律面では、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

環境への取り組みにつきましては、ISO14001の認証の取得をはじめ、品質環境保安室が環境報告書を作成し、ホームページへの掲載および冊子の配布により環境保全活動を公開しております。

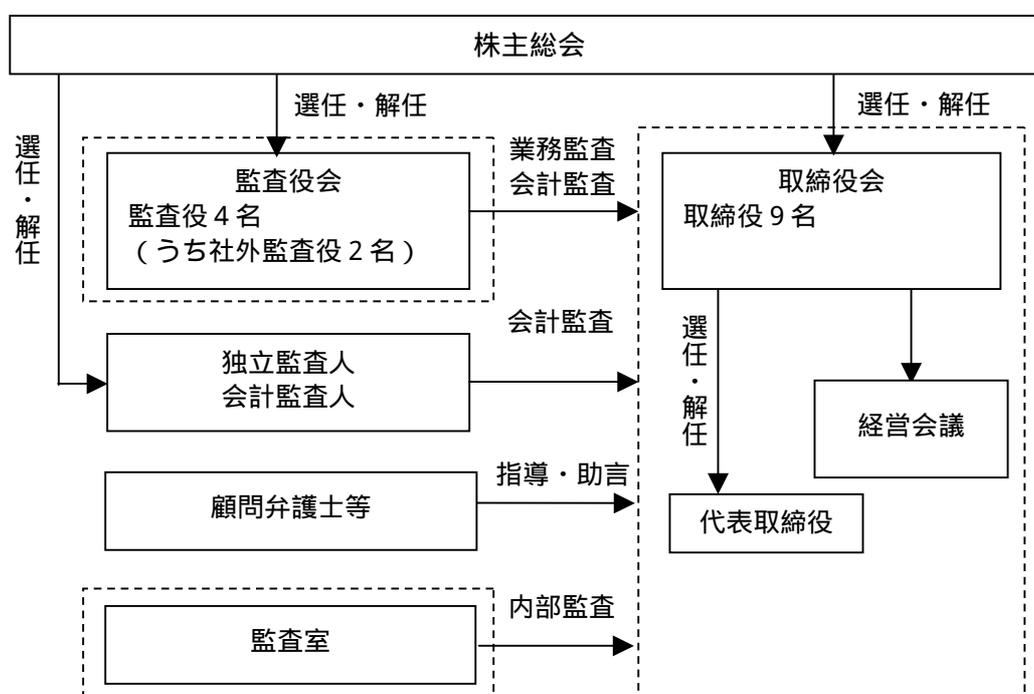
会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。監査にあたった公認会計士の体制は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員	川島 育也、津田 多聞
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 会計士補 4名

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションをはかるために積極的なIR活動を実施し、経営内容の透明性を高めるために情報公開に努めております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しておりますが、今後もより充実させるべく努めてまいります。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



6. 関連当事者（親会社等）に関する事項

当社におきましては、関連当事者となる親会社および資本上位会社はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の国内経済は、輸出の緩やかな増加やIT関連分野の在庫調整が一巡したことなどから、企業収益も高水準で推移したため、堅調な回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は堅調に推移し、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄剤や電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに新規に開発した有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、生分解性プラスチック用可塑剤、ロジン系オイルゲル化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は270億1百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は11億9百万円（同34.5%減）、経常利益は12億61百万円（同29.9%減）となりました。また中間純利益は7億32百万円（同24.7%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありましたが、塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコーン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましても売上が増加しました。利益面では、国内外とも石油関連製品ならびに主要原料のひとつであるロジン価格高騰の影響に対して、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は105億32百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3億72百万円（同30.6%減）となりました。

< 工業用樹脂事業 >

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また電子工業業界は、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては精密部品洗浄剤および粘着・接着剤用の水素化石油樹脂の輸出が減少し

ましたが、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックスにおきましてはエレクトロニクス用エポキシ樹脂製品の売上が減少しました。海外の子会社におきましては売上が増加しました。利益面では、高付加価値製品を拡販し、国内外とも石油関連製品ならびにロジン価格高騰の影響に対しては、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は160億50百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は7億円（同37.9%減）となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上は伸長したものの、その他の売上が減少しました。利益面では洗浄機械が貢献し、増益となりました。売上高は4億19百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は36百万円（同28.4%増）となりました。

（3）通期の見通し

先行きの経済状況は、世界経済の着実な回復に伴い、米国では景気拡大が維持され、アジア主要国においても順調に成長し、国内の景気回復は底堅く推移すると予想されます。しかし一方で、石油関連製品をはじめとする素材価格の高止まりが企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

このような状況のもと、製紙用薬品事業におきましては、引き続き低コスト体質への変革と顧客ニーズ対応の体制強化を推進してまいります。

工業用樹脂事業におきましても、製品コストの削減、顧客ニーズ対応の体制強化および高付加価値製品の拡販を推進してまいります。また成長が期待される新規分野においては、精密洗浄事業のアジア地域での拡大と高度な洗浄技術の開発、有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、ロジン系オイルゲル化剤の需要開拓などを推進し、さらに高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の強化、日本ペルノックスと連携しての電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

海外におきましては、アジア地域、特に中国市場において積極的な市場開拓を進め、平成17年11月に生産を開始する新規子会社2社を含めた海外関係会社における市場の拡大に応じた生産能力の増強ならびに販売の強化をはかってまいります。

なお、各事業ともに石油関連製品ならびにロジン価格の高止まりの影響への対応が課題となっており、引き続き製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めてまいります。

このような状況のもと、通期の業績につきましては、売上高546億円、経常利益24億50百万円、当期純利益12億20百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円減少し、当中間連結会計期間末には43億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億83百万円増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益（12億47百万円）および減価償却費（7億47百万円）などに対して法人税等の支払額（6億22百万円）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億76百万円の減少となりました。これは、中国における工場建設などの固定資産取得等による支出（24億33百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済（1億35百万円）や配当金の支払（1億73百万円）などに対し短期借入金の増加（7億円）などにより、4億75百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率(%)	58.9	55.5	55.7	55.5	55.7
時価ベースの自己 資本比率(%)	37.0	44.5	39.2	47.6	48.3
債務償還年数(年)	-	2.1	-	2.0	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	86.3	73.0	63.3	49.2	29.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、当中間期で39.0%、前中間期で37.6%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

(2) 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達を最大の生産国である中国に依存しております。

石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

比較中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%		%	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	4,791		5,765		5,513		721
2. 受取手形及び売掛金	20,041		18,870		19,170		870
3. 有 価 証 券	507		1		2		505
4. た な 卸 資 産	6,275		5,648		7,014		739
5. そ の 他	1,106		1,194		1,000		105
貸 倒 引 当 金	120		107		115		4
流 動 資 産 合 計	32,601	57.5	31,372	59.4	32,585	59.6	15
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	5,367		5,567		5,448		81
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,996		3,944		3,935		61
(3) 土 地	5,110		4,569		4,535		575
(4) そ の 他	2,369		962		1,231		1,137
有 形 固 定 資 産 合 計	16,843	29.7	15,044	28.5	15,151	27.7	1,692
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	648		864		756		108
(2) そ の 他	311		181		264		46
無 形 固 定 資 産 合 計	960	1.7	1,046	2.0	1,021	1.9	61
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	5,704		4,774		5,254		449
(2) そ の 他	915		953		920		4
貸 倒 引 当 金	300		341		293		7
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,319	11.1	5,387	10.1	5,881	10.8	437
固 定 資 産 合 計	24,123	42.5	21,477	40.6	22,054	40.4	2,068
資 産 合 計	56,724	100.0	52,850	100.0	54,640	100.0	2,084

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%		%	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	9,677		9,051		9,863		186
2. 短期借入金	5,980		5,499		5,281		698
3. 未払法人税等	428		794		712		283
4. 設備支払手形	63		170		104		41
5. その他	3,364		2,978		3,208		155
流動負債合計	19,513	34.5	18,494	35.0	19,171	35.1	342
固 定 負 債							
1. 長期借入金	677		938		802		124
2. 退職給付引当金	1,917		1,927		1,947		30
3. 役員退職給与引当金	252		301		323		70
4. その他	798		182		384		413
固定負債合計	3,646	6.4	3,349	6.3	3,457	6.3	188
負債合計	23,159	40.9	21,843	41.3	22,629	41.4	530
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,953	3.4	1,585	3.0	1,680	3.1	272
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,365	4.2	2,365	4.5	2,365	4.3	-
資 本 剰 余 金	2,587	4.6	2,587	4.9	2,587	4.6	-
利 益 剰 余 金	25,045	44.1	23,812	45.1	24,519	44.9	525
その他有価証券評価差額金	1,831	3.2	1,022	1.9	1,273	2.4	558
為替換算調整勘定	214	0.4	361	0.7	412	0.7	197
自 己 株 式	3	0.0	3	0.0	3	0.0	-
資 本 合 計	31,611	55.7	29,421	55.7	30,330	55.5	1,281
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,724	100.0	52,850	100.0	54,640	100.0	2,084

比較中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	27,001	100.0	25,389	100.0	1,612	51,470	100.0
売 上 原 価	21,188	78.5	19,051	75.0	2,136	39,280	76.3
売 上 総 利 益	5,813	21.5	6,337	25.0	524	12,190	23.7
販売費及び一般管理費	4,703	17.4	4,644	18.3	59	9,188	17.9
営 業 利 益	1,109	4.1	1,693	6.7	583	3,001	5.8
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	9		9			19	
2.受 取 配 当 金	29		24			44	
3.持分法による投資利益	23		29			38	
4.そ の 他	128	191	126	190	0	248	352
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	33		28			57	
2.そ の 他	5	39	54	83	43	60	118
経 常 利 益		1,261		1,800	538		3,235
特 別 利 益							
1.固 定 資 産 売 却 益	2		-			141	
2.貸倒引当金戻入益	2	4	0	0	3	2	143
特 別 損 失							
1.固 定 資 産 除 売 却 損	18		18			61	
2.固 定 資 産 評 価 損	0	18	3	21	2	4	66
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,247		1,779	531		3,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	355	424	711	695	271	1,238	1,275
少 数 株 主 利 益		90		111	20		210
中 間 (当 期) 純 利 益		732		972	239		1,826

比較中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		2,587		2,587	-		2,587
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,587		2,587	-		2,587
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		24,519		23,023	1,496		23,023
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	732	732	972	972	239	1,826	1,826
利益剰余金減少高							
配 当 金	173		157			299	
取締役賞与	33		26			27	
従業員賞与	-		-			1	
従業員奨励福利基金拠出	-	206	-	183	22	1	330
利益剰余金中間期末(期末)残高		25,045		23,812	1,233		24,519

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,247	1,779	531	3,312
減価償却費		747	757	10	1,587
連結調整勘定償却		108	108	-	216
貸倒引当金の増減額		6	1	5	15
退職給付引当金の増減額		30	18	11	1
役員退職給与引当金の増減額		70	11	81	33
投資その他の資産の評価損		0	3	3	4
投資有価証券売却損益		-	-	-	12
固定資産除売却損益		16	18	2	79
受取利息及び受取配当金		38	34	4	64
支払利息		33	28	5	57
持分法による投資損益		23	29	5	38
為替差損益		0	0	0	0
売上債権の増減額		797	604	193	920
たな卸資産の増減額		824	570	254	804
仕入債務の増減額		265	332	597	1,144
未払消費税等の増減額		40	69	110	128
役員賞与支払額		33	26	7	28
その他		172	107	65	8
小 計		1,594	2,722	1,128	4,285
利息及び配当金の受取額		45	42	3	73
利息の支払額		33	31	1	60
法人税等の支払額		622	751	128	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		983	1,982	998	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減		146	71	75	127
有価証券の売却による収入		-	-	-	1
有形固定資産の取得による支出		2,374	838	1,535	1,847
有形固定資産の売却による収入		16	1	15	173
投資有価証券の取得による支出		9	333	323	387
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	20
無形固定資産の取得による支出		59	12	46	127
投資その他の資産の取得による支出		24	7	17	31
投資その他の資産の売却による収入		20	33	12	55
設備支払手形の増減		41	74	115	8
その他		140	75	65	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,476	1,078	1,398	1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		700	286	986	494
長期借入れによる収入		-	100	100	98
長期借入金の返済による支出		135	175	40	314
自己株式の取得による支出		-	-	-	0
少数株主からの払込による収入		88	158	69	299
親会社による配当金の支払額		173	157	15	299
少数株主への配当金の支払額		4	2	1	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		475	364	839	832
現金及び現金同等物に係る換算差額		142	1	140	18
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		875	540	1,415	239
現金及び現金同等物の期首残高		5,175	4,936	239	4,936
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,300	5,477	1,176	5,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数（10社）
 - 非連結子会社の数（1社）
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
 - 持分法非適用の関連会社数 2社
3. 連結子会社及び持分法適用会社の（中間）決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法
 - (ロ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ハ) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保資産	2,355	2,312	2,309
2. 保証債務	131	169	148
3. 受取手形割引高	65	53	30
4. 有形固定資産の減価償却累計額	39,403	38,429	38,898
5. 自己株式の数	4,884株	4,829株	4,884株

(中間連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち			
主要な費目			
運送費	1,123	1,090	2,181
貸倒引当金繰入額	8	2	13
給与賞与	1,063	1,058	2,109
退職給付費用	99	103	200
役員退職給与引当金繰入額	19	19	41
減価償却費	53	55	113
研究開発費	1,168	1,164	2,340
研究開発費のうち主なもの			
給与賞与	665	669	1,280
退職給付費用	28	28	56
減価償却費	130	137	286

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高（期末残高）と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	4,791	5,765	5,513
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	490	288	337
現金及び現金同等物	4,300	5,477	5,175

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td>62</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	62	47	15	ソフトウェア	16	14	1	合計	79	62	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>81</td> <td>49</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> <td>60</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	81	49	32	ソフトウェア	16	11	4	合計	97	60	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>81</td> <td>57</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> <td>71</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備	81	57	23	ソフトウェア	16	13	3	合計	97	71	26
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備	62	47	15																																															
ソフトウェア	16	14	1																																															
合計	79	62	16																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備	81	49	32																																															
ソフトウェア	16	11	4																																															
合計	97	60	36																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備	81	57	23																																															
ソフトウェア	16	13	3																																															
合計	97	71	26																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15 1年超 2 合計 17	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20 1年超 17 合計 37	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19 1年超 7 合計 27																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10 減価償却費相当額 9 支払利息相当額 0	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11 減価償却費相当額 10 支払利息相当額 0	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23 減価償却費相当額 22 支払利息相当額 0																																																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	工具器具備	2	2	0	合計	2	2	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	工具器具備	2	2	0	合計	2	2	0																								
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
工具器具備	2	2	0																																															
合計	2	2	0																																															
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																															
工具器具備	2	2	0																																															
合計	2	2	0																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 0 1年超 - 合計 0	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 0 1年超 - 合計 0																																																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0 減価償却費 0 受取利息相当額 0	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0 減価償却費 0 受取利息相当額 0	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0 減価償却費 0 受取利息相当額 0																																																
(4)利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,532	16,050	419	27,001	-	27,001
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,532	16,050	419	27,001	(-)	27,001
営業費用	10,159	15,349	382	25,892	(-)	25,892
営業利益	372	700	36	1,109	(-)	1,109

前中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,535	15,364	489	25,389	-	25,389
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,535	15,364	489	25,389	(-)	25,389
営業費用	8,998	14,236	460	23,695	(-)	23,695
営業利益	536	1,128	28	1,693	(-)	1,693

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,593	31,178	698	51,470	-	51,470
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,593	31,178	698	51,470	(-)	51,470
営業費用	18,629	29,170	668	48,469	(-)	48,469
営業利益	964	2,007	29	3,001	(-)	3,001

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業...サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業...印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業.....不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,624	3,232	613	51,470	-	51,470
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,845	1,200	62	4,108	(4,108)	-
計	50,469	4,433	676	55,579	(4,108)	51,470
営業費用	48,050	3,855	672	52,577	(4,108)	48,469
営業利益	2,419	577	3	3,001	(-)	3,001

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	アジア	南 ア メ リ カ	北 ア メ リ カ	ヨーロッパ	そ の 他	計
当中間連結会計期間						
海外売上高	3,542	386		212	165	4,306
連結売上高						27,001
連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	13.12	1.43		0.79	0.61	15.95
前中間連結会計期間						
海外売上高	3,104	340		214	169	3,829
連結売上高						25,389
連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	12.23	1.34		0.84	0.67	15.08
前連結会計年度						
海外売上高	6,237	648		328	366	7,580
連結売上高						51,470
連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	12.12	1.26		0.64	0.71	14.73

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 南北アメリカ..... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル
 ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス
 その他..... オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：トン)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
製紙用薬品事業	100,281	101,522	1,241	202,217
工業用樹脂事業	63,379	63,095	284	129,694
合 計	163,660	164,617	957	331,911

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2)受注状況

当企業集団は過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3)販売実績

単位：百万円（未満切捨て）

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
製紙用薬品事業	10,532	9,535	996	19,593
工業用樹脂事業	16,050	15,364	685	31,178
そ の 他 事 業	419	489	69	698
合 計	27,001	25,389	1,612	51,470

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
王 子 製 紙 (株)	6,098	22.6	5,367	21.1	11,228	21.8

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,217	5,353	3,136
(2) 債 券			
国債・地方債等	12	12	0
社 債	550	556	6
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,779	5,922	3,142

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	63	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,205	3,927	1,721
(2) 債 券			
国債・地方債等	13	13	0
社 債	550	560	10
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,768	4,500	1,732

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	58	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 時価のある有価証券
その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,208	4,396	2,188
(2) 債 券			
国債・地方債等	12	12	0
社 債	550	558	8
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,770	4,967	2,196

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	63	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理に該当するものではありません。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

< 平成18年3月期 中間決算短信 参考資料 >

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
売上高	27,001	25,389	+ 1,612	23,416	21,566	+ 1,850	1.15	1.18
営業利益	1,109	1,693	583	598	1,076	477	1.85	1.57
経常利益	1,261	1,800	538	874	1,297	423	1.44	1.39
中間純利益	732	972	239	608	808	199	1.20	1.20
総資産額	56,724	52,850	+ 3,874	50,483	46,636	+ 3,846	1.12	1.13
株主資本	31,611	29,421	+ 2,189	30,140	28,247	+ 1,893	1.05	1.04

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	1,313	753	+ 559	1,186	322	+ 864	1.11	2.34
減価償却費	747	757	10	549	561	12	1.36	1.35
研究開発費	1,168	1,164	+ 3	982	987	5	1.19	1.18
有利子負債	6,657	6,437	+ 220	5,876	5,585	+ 291	1.13	1.15

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	10,532	9,535	+ 10.5%	372	536	30.6%	3.5%	5.6%
工業用樹脂	16,050	15,364	+ 4.5%	700	1,128	37.9%	4.4%	7.3%
そ の 他	419	489	14.3%	36	28	+ 28.4%	8.7%	5.8%
計	27,001	25,389	+ 6.4%	1,109	1,693	34.5%	4.1%	6.7%